



地域金融機関による地方創生と地域連携：取り組み意欲は高いが連携に課題も

家森，信善

(Citation)

地域づくり：明日をひらく地域活性化のための情報誌, 355:2-5

(Issue Date)

2019-01

(Resource Type)

article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90006494>



地域金融機関による地方創生と地域連携

— 取り組み意欲は高いが連携に課題も —

期待される地域金融機関の地方創生

金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」で、「顧客企業の発展のためには、地域や広域の活性化策の中に、当該企業や取引先を戦略的に位置づけ支援することが有益である。そのためには、地方公共団体、商工関係団体等との連携が必要であり、特に、地方公共団体が実施する計画的で継続的な取り組みとの有機的連携が重要である」と指摘されている。

さらに「監督指針」では、「顧客企業の経営目標の実現や経営課題の解決に向けて…適時に最適なソリューションを提案する。その際、必要に応じ、顧客企業の立場に立って、他の金融機関、外部専門家、外部機関等と連携するとともに、国や地方公共団体の中小企業支援施策を活用する」ことが指摘され、具体的なソリューション事例とし

て自治体と連携したビジネスマッチングの取り組みなどが示されている。

このように、顧客の中小企業を支援する際に、自治体などの地域の諸機関と連携することが地域金融機関に期待されていることがよくわかる。

ただし、地域金融機関の連携の重要性・必要性は顧客企業の支援にとどまらない。「監督指針」では、わざわざ「地域の面的再生への積極的な参画」という項目を立てて、「地域金融機関は、成長分野の育成や産業集積による高付加価値化などの地域の面的再生に向けた取り組みに積極的に参画することが期待されている」とした上で、「例えば、地方公共団体による地域活性化に関するプロジェクトに対して情報・ノウハウ・人材を提供すること、地方公共団体や中小企業関係団体及び地域経済活性化支援機構等の関係機関と連携しながら地域的・広域的な活性化プランを策定すること等により、地域の面的再生に向けて積極的な役



神戸大学経済経営研究所教授

● 家森 信善

筆者プロフィール

家森 信善氏
(やもり・のぶよし)

1963年生まれ。名古屋大学教授、同総長補佐などを経て、2014年より神戸大学経済経営研究所教授。2016年より同副所長を兼務。経済学博士。これまでに、中小企業研究奨励賞・本賞などを受賞。現在、金融庁・参与、金融審議会委員、金融仲介の改善に向けた検討会議有識者メンバー、中小企業庁・中小企業政策審議会臨時委員、地域経済活性化支援機構（REVIC）社外取締役、経済産業研究所ファカルティフェローなどを務める。

割を果たしていくことが重要である」と指摘している。

このように地域金融機関には顧客企業への支援

はもちろんのこと、地域全体を活性化する役割も期待されているのである。

地方創生への現場の高い意識

筆者は、2015年7月から2017年6月までの期間、独立行政法人・経済産業研究所においてファカルティフェローとして「地方創生に向けて地域金融に期待される役割―地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して―」プロジェクトを実施した。その研究活動の一環で、2017年1月に「現場からみた地方創生に向けた地域金融の現状と課題に関する実態調査」（支店長アンケートと略称する）を実施した。この調査では、全国の地域金融機関の支店長7000人に調査票を送付し、2858人から回答を得るこ

図表1 地方自治体等との協働での障害

利用の手続きが煩雑である	45.0%
どのような施策があるのかわかりにくい	41.6%
制度が頻繁に変更になり、適用可能か判断しにくい	33.8%
審査などに時間がかかりすぎる	24.2%
どこに相談すればよいのか、わかりにくい	20.2%
行政機関の横の連携が弱い	14.9%
担当者の知識・経験が乏しい	12.4%
現場の実態と乖離した制度・対応が多い	11.5%
熱意のない担当者が多い	9.2%
対応結果（たとえば、申請の不採択）についての十分な説明がない	8.0%
協働の機会はあるが、障害を感じたことはない	7.4%
回答数	2,756

（注）選択率の多い順に主な結果を並べている。

（出所）家森（2018）。

とができた。詳しくは、家森（2018）を参照してほしい。

この調査の中で、「金融機関は地方創生に貢献すべきである」という文への共感度を尋ねたところ、回答のあった2791人の内、49.7%が「強く共感」、47.5%が「ある程度共感」と回答しており、「ほとんど共感しない」や「全く共感しない」はあわせても1.8%にとどまった。つまり、地域金融機関の支店長のほぼ全員が、地方創生に貢献することを自らの使命と捉えていることが確認できた。

また、「経営に問題を抱えた企業を支えるのは金融機関の使命である」についても、回答のあった2786人の内、「強く共感」が46.9%、「ある程度共感」が50.7%と、やはりほぼすべての支店長が顧客企業に対する支援を自らの使命であると捉えていることも確認できた。

一方で、地方自治体との連携の課題も明らかになった。すなわち、本調査で、「顧客企業を支援する際に、国や地方自治体（外郭団体を含む）と協働（補助金の利用、技術支援センター利用、制度融資の利用などを含みます）する上で、これまでに経験した障害」を尋ねてみた。その結果が、図表1である。もともと多い回答が「利用の手続きが煩雑である」で、「どのような施策があるのかわかりにくい」や「制度が頻繁に変更になり、適用可能か判断しにくい」が続いていた。

こうした支援策の最終的なユーザーは中小企業であるが、そうした制度の存在を企業に知らせる上で地域金融機関の役割は重要である。その彼らの多くが、現行制度が「わかりにくい」「判断し

にくい」と感じているという事実は、制度運用上の大きな課題だと言える。そのためには、筆者は、行政と地域金融機関が支援策の構築の時点から連携することが効果的であると考えている。

金融機関が期待する自治体との連携

筆者は、上記の支店長アンケートとは別に、全国の金融機関520社の本店・本社に対するアンケート調査（以下、本店アンケート）を2017年1～2月に実施し、280社（信用金庫150社、信用組合85社、地方銀行27社、第二地方銀行16社、都市銀行等2社）からの回答を得ることができた。詳しくは、家森・富村（2017）および家森・富村・尾島・朱（2017）を参照してほしい。

前述したように支店長のほとんどが地方創生への使命感を持っているが、この本部アンケートで「貴社の社訓、経営理念、経営ビジョンなどに、『地元企業や地域経済への貢献』といった観点は含まれていますか」と尋ねてみたところ、回答金融機関280社の内、264社は「地元企業や地域経済への貢献」といった観点が「明示的に含まれている」と回答しており、「暗黙的に含まれている」と回答している」を選択した8社を加えると、272社となる。ほぼ全ての金融機関が地方創生を経営理念に据えているということが確認できた。

本部アンケートでは、「過去5年間に、貴社の本店所在地の地方自治体（都道府県および市町村）の創業支援、および商工・産業振興施策全般の変

図表2 金融機関が自治体との連携強化を希望する分野

	全体	大都市圏	都市圏	その他
中小企業の経営力の強化	84.4%	83.6%	78.3%	86.2%
事業承継	62.7%	54.5%	78.3%	60.9%
地域経済を担う人材の育成	62.0%	50.9%	65.2%	64.9%
商店街の活性化	56.2%	43.6%	47.8%	62.6%
新産業の育成	50.7%	34.5%	58.7%	54.0%
地域の将来計画の策定	31.9%	34.5%	21.7%	33.9%
企業誘致	26.1%	20.0%	28.3%	27.6%
地域経済の調査・研究	20.7%	30.9%	13.0%	19.5%
強化したい分野はない	1.8%	3.6%	2.2%	1.1%
回答数	276	55	46	174

(注)「大都市圏」は東京、大阪、名古屋圏。「都市圏」は、大都市圏を除く都市圏。

(出所) 家森・富村・尾島・朱 (2017)。

図表3 金融機関による自治体との連携の評価

	有効率	取り組み無し率	有効回答数
中小企業の経営力の強化	48.0%	19.3%	269
地域経済を担う人材の育成	47.0%	25.9%	270
地域の将来計画の策定	30.7%	31.5%	267
新産業の育成	29.4%	39.8%	269
商店街の活性化	23.8%	28.3%	269
地域経済の調査・研究	21.6%	40.1%	269
企業誘致	13.1%	50.0%	268

(注)「非常に効果的」あるいは「効果はある」を選択した社の比率を有効率と表記した。

(出所) 家森・富村・尾島・朱 (2017)。

金融機関と自治体連携が効果的な分野

本店アンケートでは、7つの分野について自治体との連携の効果についての評価を4段階で尋ねている。その回答状況を整理したのが図表3である。ここでは、「非常に効果的」あるいは「効果はある」を選択した社の比率を「有効率」と表記している。

多くの金融機関から連携が「有効」と評価されている項目は、「中小企業の経営力の強化」と「地域経済を担う人材の育成（創業者教育などを含む）」であった。これは、

「化」について「積極化」「やや積極化」「横ばい」「やや消極化」「消極化」の5段階で評価してもらった。「積極化」もしくは「やや積極化」したとの回答数（総数は280社）を見ていくと、都道府県の創業支援が211社、産業振興施策全般が219社、市町村の創業支援が219社、産業振興施策全般が206社であり、大半の金融機関が地元の自治体の創業支援や産業振興の姿勢について好意的に評価していることがわかる。

金融機関が自治体との連携に期待していることがわかる。

この表には、金融機関の本店の所在地別に回答を整理した結果も示しているが、地域によって興味深い違いが見られる。まず、「都市圏」では「事業承継」をあげる回答社が78.3%と、「大都市圏」の54.5%に比べて非常に高い点特徴的である。また、「その他地域」では、「商店街の活性化」が62.6%と非常に高い。本特集では、様々な地域金融機関の取り組みが紹介されているが、地域によって課題が異なるので、当然ながら取り組み内容も多様になるはずである。ある地域の金融機関が熱心に取り組んで成果を出している分野だからといって、別の地域の金融機関が優先して取り組むべきものとは限らないのである。

図表2の上位項目と同じであり、これまでの取り組みで効果があったことからこれからも一層取り組んでみたいということなのである。

この質問の選択肢には、「該当する取り組みはない」を用意していたので、その選択率についても図表3に示している。「中小企業の経営力の強化」について自治体との連携した取り組みがないという金融機関は2割以下であるが、「企業誘致」では半数の金融機関が取り組んでいないと答えている。特徴的なのは、商店街の活性化である。取り組んでいないという回答は3割以下であるにもかかわらず、有効だという回答も25%に満たないのである。残念ながら、商店街の活性化については、取り組みの割に結果が出ていないことになる。

また、表には掲載していないが、金融機関の立地別に見ると、商店街の活性化についての連携した取り組みがない比率は、「大都市圏」では35.8%、「都市圏」では40.0%であるのに対して、「その他地域」では22.9%であり、「その他地域」の金融機関がより熱心に商店街の活性化のために自治体と連携して取り組んでいることがうかがわれる。

地方創生への金融機関の積極姿勢

支店長アンケートでは現場の責任者である支店長の個人的な地方創生への見解を尋ねたが、本店アンケートでは金融機関としての見解を尋ねてみたいと思わない」との回答はほとんどなく、「自治体の要請に応じて対応している」や「自治体に積極的に協力している」といった回答が大半である。

図表4 地方創生への金融機関の姿勢

3. 自治体の要請に応じて対応している	54.2%
2. 自治体に積極的に協力している	48.7%
5. 関与したいが自治体からの要請がない	14.9%
1. 自治体をリードしている	10.2%
6. 関与したいが、能力・余力がない	7.6%
4. あまり関与したいと思わない	2.2%

(注) 有効回答社は275社。
(出所) 家森・富村・尾島・朱 (2017)。

また、表には示していないが、「経営陣は地方創生に取り組みの決意を持っている」にイエスと回答したのが約7割(271社中183社)であった。業態別にイエスの比率を比べると、地方銀行では9割を超えるが、第二地方銀行や信用金庫では7割台で、信用組合では5割を切るなど、業態によって取り組み姿勢に違いがある。下位業態ほど、地方の面的な支援を含む地方創生は荷が重いのであろう。しかし、それぞれの金融機関が自らの状況に応じた取り組みを考え、実行するべきであり、やれることは少なくないのである。

地方創生への取り組み事例

まち・ひと・しごと創生本部事務局は、定期的に、金融機関と地方公共団体とが連携して地方創生に取り組んでいる事例を紹介しており、各金融機関や自治体が新しい取り組みを始める際に参考になる。

ここでは、同事例には含まれていない、愛知県の西尾信用金庫の「にしんハイスクール・ものづくりコンテスト」(本年度は11月4日開催)の取り組みを紹介する(写真)。これは、2010年に「西三河ハイスクール・起業家コンテスト2010」として始まり、2013年には「愛

知県ハイスクール・起業家コンテスト」として実施され、2018年の開催が7回目となった。2015年に「第3回キャリア教育推進連携表彰」(経済産業省・文部科学省による共同実施)で優秀賞を受けている。

この事業では、職業教育を主とする専門学科の地元高校生(2018年のコンテストでは機械、電子・電気・情報学科に焦点を当てている)に資金を提供して、ビジネスプラン(商品開発および実際の販売をふくむ)を実践してもらうものである。そのプロセスで信用金庫の役職員が指導したり、信用金庫の顧客企業を紹介することで技術的な支援や販路開拓を行ったりしている。

筆者も2010年の第1回コンテストから審査委員長として参加しているが、ユニークなアイデアにいつも驚いている。たとえば、2017年コンテストでは、半田工業高校の電動車いすの製作が最優秀賞を獲得しているが、障害者の不便を技術でサポートしようという高校生の若い感性と学んだ技術を生かした作品であった。

主催者の西尾信用金庫にとって直ちに貸し出しが増える取り組みではないが、地元の高校生がビジネスやものの作りに関心を持ってくれたりして、地元の高校が活性化すれば、長い目で地域経済の活性化につながるはずである。

そうした地道な取り組みが全国で展開されることも期待したい。

参考文献

家森信善編「地方創生のための地域金融機関の役割—金

にしんハイスクール・ものづくりコンテスト



2018年の表彰式から

融仲介機能の質向上を目指して—」中央経済社 2018年3月。

家森信善・富村圭「地域金融機関の地方創生推進の課題—広がる取り組みの格差、人材育成に力を—」『金融ジャーナル』2017年10月。

家森信善・富村圭・尾島雅夫・朱トン「地方創生に関する地域金融の現状と課題—2017年・金融機関本部向け調査の概要報告—」RIEB DP2017-J10 2017年7月。

(注)

1. 地方創生への取り組み状況に係るモニタリング調査結果「地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/kinyu/jirei.html>